

# 有価証券報告書

第137期 自 平成14年4月 1日  
至 平成15年3月31日

日本板硝子株式会社  
(301001)

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成15年6月27日  
**【事業年度】** 第137期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）  
**【会社名】** 日本板硝子株式会社  
**【英訳名】** Nippon Sheet Glass Company,Limited  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 出原 洋三  
**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜4丁目7番28号  
**【東京本社の所在の場所】** 東京都港区海岸2丁目1番7号  
**【電話番号】** (03)5443-9527  
**【連絡者の氏名】** 総合企画室 経理統括グループ 主計グループ担当部長 堀 博治  
**【最寄りの連絡場所】** 同 上  
**【電話番号】** 同 上  
**【連絡者の氏名】** 同 上  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

# 目 次

<b>第一部</b>	<b>企業情報</b>	
<b>第1</b>	<b>企業の概況</b>	
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
<b>第2</b>	<b>事業の状況</b>	
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	経営上の重要な契約等	13
5.	研究開発活動	15
<b>第3</b>	<b>設備の状況</b>	
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	21
<b>第4</b>	<b>提出会社の状況</b>	
1.	株式等の状況	22
	(1)株式の総数等	
	(2)新株予約権等の状況	
	(3)発行済株式総数、資本金等の推移	
	(4)所有者別状況	
	(5)大株主の状況	
	(6)議決権の状況	
	(7)ストックオプション制度の内容	
2.	自己株式の取得等の状況	26
3.	配当政策	27
4.	株価の推移	27
5.	役員の状況	28
<b>第5</b>	<b>経理の状況</b>	
1.	連結財務諸表等	33
	(1)連結財務諸表	
	(2)その他	
2.	財務諸表等	63
	(1)財務諸表	
	(2)主な資産及び負債の内容	
	(3)その他	
<b>第6</b>	<b>提出会社の株式事務の概要</b>	87
<b>第7</b>	<b>提出会社の参考情報</b>	88
<b>第二部</b>	<b>提出会社の保証会社等の情報</b>	89

〔監査報告書〕

# 第一部【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1. 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	249,520	270,654	307,401	286,849	280,100
経常損益(百万円)	2,516	2,659	23,905	1,074	1,572
当期純損益(百万円)	2,975	14,007	31,522	2,278	3,152
純資産額(百万円)	135,928	153,455	233,236	223,202	190,913
総資産額(百万円)	401,437	452,283	546,329	528,227	452,463
1株当たり純資産額(円)	309.31	349.07	530.49	502.82	430.45
1株当たり当期純損益(円)	6.77	31.86	71.70	5.13	7.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		30.75	68.77		
自己資本比率(%)	33.9	33.9	42.7	42.3	42.2
自己資本利益率(%)		9.1	13.5		
株価収益率(倍)		32.6	17.0		
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)		16,627	26,626	14,136	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)		36,555	14,397	36,944	11,698
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)		22,654	28,757	2,216	16,527
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	28,855	62,295	49,450	33,799	45,781
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕		10,993 〔1,533〕	12,640 〔1,651〕	11,985 〔1,531〕	13,406 〔1,424〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。  
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。  
3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。  
4. 平成11年3月期、平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。  
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	185,090	193,817	211,603	180,612	173,641
経常損益(百万円)	787	2,289	15,562	981	1,006
当期純損益(百万円)	401	500	6,460	574	716
資本金(百万円)	40,816	40,823	40,847	41,060	41,060
発行済株式総数(千株)	439,463	439,609	439,675	443,946	443,946
純資産額(百万円)	143,961	153,247	210,827	195,301	172,732
総資産額(百万円)	310,358	336,900	413,898	384,445	337,026
1株当たり純資産額(円)	327.58	348.60	479.51	439.97	389.52
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	3 ( )	3 ( )	6 ( )	6 ( 3 )	3 ( )
1株当たり当期純損益(円)	0.91	1.14	14.69	1.29	1.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)			14.37		
自己資本比率(%)	46.4	45.5	50.9	50.8	51.3
自己資本利益率(%)	0.3	0.3	3.1	0.3	0.4
株価収益率(倍)	448.8	913.4	82.8	351.7	152.2
配当性向(%)	328.38	263.48	40.83	463.87	185.84
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,243	2,852 〔 422 〕	2,792 〔 470 〕	2,719 〔 376 〕	2,546 〔 390 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5. 平成11年3月期、平成12年3月期、平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## 2.【沿革】

年 月	事 項
大正 8年 2月	日米板硝子株式会社を設立
大正 8年 5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和 2年12月	イソライト工業株式会社（現：連結子会社）設立
昭和 6年 1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和10年 8月	四日市工場を設置
昭和14年 6月	日本無機株式会社（現：連結子会社）設立
昭和16年 3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和19年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和24年11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和25年 6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和26年 3月	舞鶴工場を設置
昭和36年10月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場
昭和38年 9月	千葉工場を設置
昭和40年 2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和43年 7月	伊丹市に新研究所を設置（平成6年4月 技術研究所関西研究センターに改称）
昭和45年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場を開設
昭和46年 8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和48年 1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和52年12月	若松工場閉鎖
昭和53年 6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和54年 7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和54年12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和55年 7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成2年6月 相模原工場に改称）
昭和58年10月	筑波研究所を設置（平成6年4月 技術研究所筑波研究センターに改称）
昭和62年 5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーワール株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和63年 4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成 2年 6月	川崎工場閉鎖
平成 3年 9月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替
平成 3年11月	愛知工場を設置
平成11年 4月	連結子会社であった、日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成11年10月	連結子会社であった、エピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡
平成12年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成12年12月	大阪本社ビルを売却
平成13年 3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成13年 4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
平成13年10月	ピルキントン・ピー・エル・シー、持分法適用会社となる

### 3.【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社109社及び関連会社91社(平成15年3月31日現在)）においては、硝子・建材、情報電子及びその他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### （硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

#### 《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)マグ、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・ガラス・リミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド、リビー・ニッポンホールディング・インク、ピルキントン・ピー・エル・シー

#### （情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電動ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等の製造、加工及び販売を行っている。

#### 《主な関係会社》

ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司

#### （その他の部門）

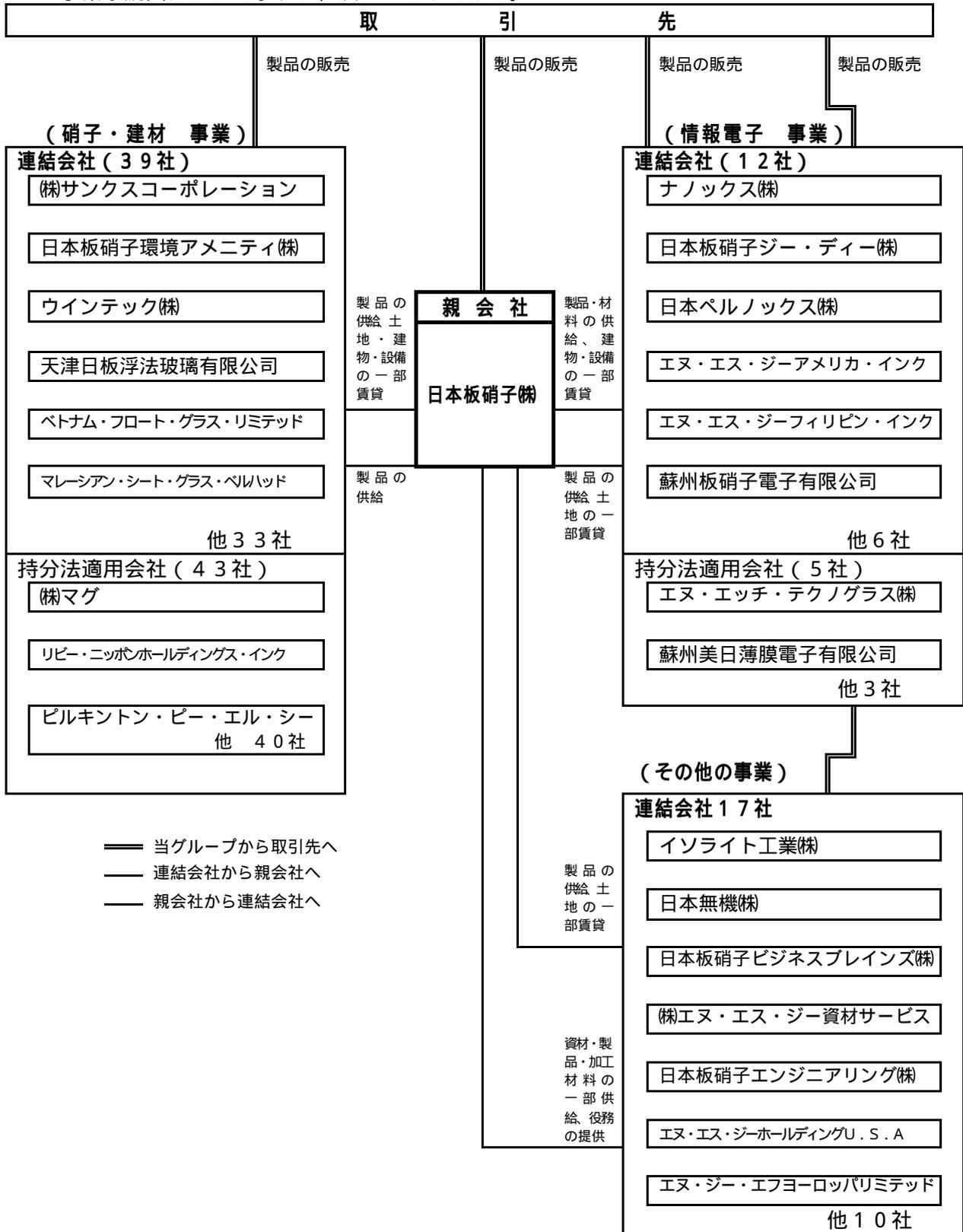
当部門においては、硝子繊維、耐火断熱材及び関連製品等の製造、加工及び販売。情報処理サービスの提供等を行っている。

#### 《主な関係会社》

イソライト工業(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)

< 事業系統図 >

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4.【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イソライト工業(株) 注1	大阪市 北区	百万円 3,056	断熱材 耐火物等の製 造・販売	50.7	当社が使用する一部資 材を供給している 役員の兼任等 有
日本無機(株)	東京都 中央区	1,323	空気清浄品、電池 セパレーター等 の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
日本板硝子ジー・ディー (株)	三重県 四日市市	490	磁気ディスク製品の製 造・販売	100.0	製品の全量を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ナノックス(株)	福島県 福島市	490	液晶表示装置の 製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
(株)サンクスコーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	60.0	当社製品の販売先 役員の兼任等 有
日本板硝子環境アメニテ ィ(株)	東京都 港区	90	音響・防音機器等の製 造・販売、GRCによる建 築内外装工事の施工等	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
日本板硝子ビジネスプレ ィンズ(株)	東京都 港区	70	情報処理、教育訓 練、経営コンサル ティング等	100.0	当社のシステム開発・情 報処理を委託している 役員の兼任等 有
日本ペルノックス(株)	神奈川県 秦野市	60	合成樹脂製品の 製造・販売	100.0	当社が使用する一部加 工材料の仕入先 役員の兼任等 有
ウインテック(株)	大阪市 西成区	48	板硝子の販売等	97.9	仕入れのほとんどが、当 社の製品である 役員の兼任等 有
(株)エヌ・エス・ジー資材 サービス	東京都 港区	20	硝子製品に関する 資材、機械、工 具等の販売	100.0 (50.0)	売上のほとんどが、当社 である 役員の兼任等 有
日本板硝子エンジニアリ ング(株)	東京都 港区	20	硝子製品製造設 備のエンジニア リング等	100.0	当社のガラス製造設備 の一部の購入先 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ユー・エス・ イー・インク 注3	アメリカ	千米ドル 241,500	欧米関係会社の 株式保有	100.0	当社関連会社への融資 を行っている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ヨーロッパ リミテッド 注3	イギリス	千ポンド 49,359	欧州関係会社の 株式保有	100.0	役員の兼任 無
エヌ・エス・ジー・アメ リカ・インク	アメリカ	千米ドル 2,500	マイクロレンズ、 光部品等の製 造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
エヌ・ジー・エフヨーロ ッパリミテッド	イギリス	千ポンド 7,400	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
天津日板浮法玻璃有限公 司 注3, 4	中 国	千人民元 336,166	板硝子の製造・販 売	65.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州板硝子電子有限公司	中 国	125,832	液晶表示装置用 基板ガラス、光 部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
マレーシアン・シート・ グラス・ベルハッド 注2,3	マレーシア	千リンギット 81,151	板硝子の製造・加 工・販売	44.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
ベトナム・フロート・グ ラス・リミテッド 注3	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販 売	55.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジーフィリ ピンインク	フィリピン	千フィリピン ペソ 548,800	磁気ディスク製 品の製造・販売、 光部品の加工・販 売	100.0	製品の全量を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
その他48社					
(持分法適用関連会社) エヌ・エッチ・テクノグ ラス㈱	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用 基板ガラスの製 造・販売	50.0	当社は売上(技術収益) を計上している 役員の兼任等 有
㈱マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断 熱材、保温材、吸 音材等の製造・販 売	45.8	役員の兼任等 有
リビー・ニッポンホール ディングス・インク	アメリカ	千米ドル 500	自動車用ガラス の製造・販売	50.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州美日薄膜電子有限公 司	中国	千人民元 110,896	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売	50.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ピルキントン・ピー・エ ル・シー	イギリス	千ポンド 627,000	板ガラスの製 造・加工・販売	20.8 (20.3)	役員の兼任等 無
その他43社					

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 特定子会社である。

4. 当社は上海耀華皮尔金頓玻璃股份有限公司との間で、当社が所有する天津日板浮法玻璃有限公司の株式全部を同社に譲渡することについて基本的に合意した。現在、同社及び他の出資者と詳細条件について協議中であり、中国関連当局の認可を受けた後に株式譲渡を実行する予定である。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

## 5.【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,601 〔706〕
情報電子事業	5,757 〔353〕
その他の事業	2,048 〔365〕
合計	13,406 〔1,424〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,546〔390〕	41.7	19.1	7,051,820

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,704人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数71人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数7人)及び日本板硝子エヌジーエフ労働組合(加入従業員数177人)の4組合が組織されている。  
それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1.【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、一時は輸出主導により回復が期待されたが、デフレの長期化に加え、年明けにはイラク情勢の緊迫化、株価低迷等の要因から民間設備投資の低迷、輸出や個人消費の減速など、依然として厳しい状況で推移した。一方、海外についても、米国は会計不信や株価下落などから景気後退が進み、比較的堅調だったアジアも減速傾向が現れはじめ、欧州も低迷し、世界経済は、総じて不安定な世界情勢を背景にして、景気後退感が強まった。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により、安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、全社あげて収益改善に取り組んできた。しかしながら、建築用需要の減退などにより、結果としては、

売上高	2,801 億円	(前期比 2.4%減少)
営業利益	43 億 2 百万円	(前期比 14.1%減少)
経常損失	15 億 72 百万円	( - )
当期純損失	31 億 52 百万円	( - )

となった。また情報電子部門の光通信事業の供給体制見直しなどに伴う特別損失に合計 123 億 11 百万円を計上する一方、特別利益として投資有価証券売却益など合計 153 億 53 百万円を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料事業の売上高は、複層ガラスなど高機能ガラスがほぼ横這いで推移したものの大口工事の減少により前期を下回った。海外では、比較的堅調であったマレーシア、ベトナムを中心とした東南アジアも、景気減速の影響を受けて、売上高は前期を下回った。また、自動車ガラス事業の売上高は、納入数量の増加などにより、前期をやや上回った。この結果、硝子・建材部門では、売上高 1,764 億 33 百万円 (前期比 4.9%減少)、営業利益 64 億 21 百万円 (前期比 17.0%減少) となった。

情報電子部門では、光関連事業の売上高は、事務機器用光部品が増加したものの北米の光通信用レンズ需要が大幅に減少したことにより、前期を下回った。また、ガラス磁気ディスク事業の売上高は、ほぼ横這いに推移した。しかしながら、ディスプレイ事業の売上高が、携帯電話向け液晶需要の増加により、前期を大きく上回った。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高 497 億 54 百万円 (前期比 29.4%増加)、営業損失 66 億 33 百万円 ( - ) となった。

その他部門では、ガラス繊維事業の売上高は、ゴムコードやフレークなど特殊ガラス繊維は好調に推移したが、FRP用などの長繊維事業をサンゴバングループとの合併の新会社に譲渡したことより、全体としては大きく減少した。ガラス繊維以外のその他売上高は、僅かながら前期を上回ったものの、その他部門全体では、売上高 539 億 12 百万円 (前期比 14.4%減少)、営業利益 45 億 6 百万円 (前期比 48.1%増加) となった。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況については、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、177億30百万円のプラスとなり、前期141億36百万円のプラスから35億93百万円の増加となった。この主因は、投資有価証券の売却益の増加と棚卸資産の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入が大きく増えたことにより、116億98百万円のプラスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく改善したことにより、294億29百万円のプラスと前期に比べ、519億円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、165億27百万円のマイナスとなった。これは、長・短借入金の返済及び社債の償還による有利子負債の減少などが主な内容である。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ119億82百万円増加の457億81百万円となった。

## 2.【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	88,935	92.33
情報電子事業	28,029	102.34
その他の事業	43,354	89.61
合計	160,319	93.16

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	176,433	95.14
情報電子事業	49,754	129.40
その他の事業	53,912	85.65
合計	280,100	97.65

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3.【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、米国や欧州の景気低迷に加え、イラク戦争後の処理やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などが予測され、先行きの不透明感が増すなか、国内経済の本格的な回復はまだまだ厳しい状況が続くと考えられる。

当社関連分野では、光通信分野は依然として調整局面が続いており、建築・自動車分野も、非居住用建築着工床面積を始め各需要は減少するものと予想される。

当社及び各連結子会社としては、2004年度までの中期経営計画、今後2年間の「ACT21 2nd Stage」を推進し、最終年度の連結経常利益150億円、連結ROA（連結総資産利益率）4%の目標達成を目指している。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をする。

セグメント別の取り組みとして、

#### 硝子・建材部門

部門全体では、徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力する。建築用ガラス事業では、世間ニーズの高まっている環境や安全のためのガラス、つまり省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラスなど、自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値の商品をより広く、より多く提供していきたいと考えている。

#### 情報電子部門

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組む。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業については、新組成のプラズマ・ディスプレイ用ガラスの市場参入や液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力する。光関連事業は、マルチファンクションや高精度カラープリンター市場へ積極的に事業展開を図っていく。通信用レンズは、今回の事業再編により効率化した体制で需要の回復に備えるとともに、高機能・高付加価値品の商品化を進めていく。

#### その他部門

ガラス繊維事業では、タイミングベルト用ゴムコード、バッテリーセパレータ及びクリーンルーム用エアフィルタなど特殊ガラス繊維で「ナンバーワン、オンリーワン」戦略のもと、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指す。

#### 全体

研究開発については、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外の医療や環境の新分野においても新商品の開発を進める。

当社及び各連結子会社としては、今後ともグループを挙げて「ACT21 2nd Stage」の達成に取り組み、業績の向上を図っていく所存である。

#### 4.【経営上の重要な契約等】

##### (1) ガラス長繊維事業の新会社設立について

当社は、平成14年7月23日開催の当社取締役会において承認決議され、同日締結された株式譲渡契約書及び平成14年9月2日に締結された合弁契約書に基づき、平成14年9月2日をもって、当社のガラス長繊維事業を会社分割し、新会社に承継すること、並びに同日新会社の株式の60%をSaint Gobain Vetrotex International社に譲渡し、合弁で運営することとした。

##### 会社分割の目的

当社はガラス長繊維事業の独自運営路線を見直し、Saint Gobain Vetrotex International社と合弁で新会社を運営することとした。新会社はSaint Gobainグループのグローバルな供給力を活用し、輸入品に拡大、特化による国内生産の効率アップ、コスト削減を図る。また、両社の技術力、研究開発力を活かし、商品の品質、性能の向上により事業の拡大、採算の向上を目指す。

##### 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立するエヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社を承継会社とする新設分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割である。

##### 分割期日

平成14年9月2日

##### 分割に際して発行する株式及び割当

新会社が分割に際して発行する株式は、普通株式100株であり、その全てを当社に割り当てる。

##### 分割する資産、負債の金額(平成14年3月31日現在)

資産 12,147百万円

負債 2,166百万円

##### 新会社の概要

新会社名：エヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社

事業内容：ガラス長繊維製品の製造・販売

本社所在地：三重県津市

資本金：10億円

代表者：代表取締役社長 安田彰

( 2 ) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
天津日板安全玻璃有限公司 (中国、天津)	自動車用ガラスの製造技術	平成7年12月から 平成18年7月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国、蘇州)	液晶ガラス基板の製造技術	平成11年10月から 平成21年10月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。

( 3 ) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
タイコ・エレクトロニクス・コーポレーション (米国、カリフォルニア)	液晶フィルムの製造技術	平成5年5月から 平成20年8月まで	同上

(注) 前期までの相手先であるレイケム・コーポレーションは、当期にタイコ・エレクトロニクス・コーポレーションに吸収合併された。なお、契約内容の変更はない。

## 5.【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針とし、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約300名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,926百万円である。

### （1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。外壁用ガラスとしては「真空」と「断熱ガス」の2層の断熱層と放射熱を抑制する2重の特殊金属膜の構成により、断熱材に匹敵する性能を実現した超高断熱ガラス「真空ペアマルチ スペース21」の開発に成功し商品化した。本製品は冷暖房効率向上による省エネ効果でCO<sub>2</sub>削減に貢献できる。また、太陽光や風雨の働きにより、ガラスの外表面をきれいな状態に保つことができるエコ・クリーン商品光触媒クリーニングガラス「クリアテクト」を松下電工株式会社と共同で開発に成功し、モニタリングを前提とした限定販売を東京・名古屋・大阪地区で開始した。さらに、当社は建築部材メーカー6社と共同で「光触媒利用放熱部材開発コンソーシアム」を設立、経済産業省の「光触媒利用高機能住宅用部材プロジェクト」へ提案し、3年後の実用化を目指している。本コンソーシアムで開発する建築部材は、光触媒の超親水性機能を利用したもので、省エネ効果を狙うものである。

今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、2,231百万円である。

### （2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、ストレージデバイス（磁気ディスク基板等）分野の開発を行っている。昨今テレビの大型化、薄型化の傾向が強く、PDPテレビが多く出回るようになってきたが、当社もPDP用高歪点ガラス「バンテアン」の開発に成功し、発売した。バンテアンの特徴は、従来のPDP用高歪点ガラスに比べて比重が軽く、PDPパネルの軽量化に貢献できる点、及びバリウムを含まず環境に配慮した点などである。また、イメージスキャナとインクジェットプリンタを組み合わせた、コンパクトなカラー複写機（マルチファンクションプリンタ）が個人用、家庭用に大きな需要が見込まれている。このイメージスキャナの部分に当社で開発したセルフオックレンズアレイ（SLA）と原稿を照らす光源（セルガイド）が搭載されており、今後の市場拡大を期待している。さらに、東京大学の北森教授と共同で進めている、病気の診断などに使う新型の化学物質解析チップ（マイクロ化学チップ）の研究開発も継続している。

その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、3,115百万円である。

### (3) その他の事業

硝子繊維カンパニーは、昨年9月にガラス長繊維事業を会社分割し、プラスチック強化用、その他産業用のガラス長繊維の開発、製造を新会社に継承した。当社では、マイクロガラス「メタシャイン」、ガラスフレック、マイクロガラスゴムコード及びそれらの応用製品等の研究開発に注力し、様々な分野への新用途開拓を進めている。また、昨年度から完全子会社化した日本無機株式会社の技術を合わせることで、エアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維の開発も積極的に行っている。当事業に係わる研究開発費は、3,579百万円である。

また、前連結会計年度に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1. 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では生産の合理化、効率化、省エネを目的とした分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で146億14百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、舞鶴工場、千葉工場における加工ガラス製造設備など総額で67億96百万円の設備投資を実施した。

情報電子部門においては、相模原工場やフィリピンにおける光製品及びファインガラス製品製造設備の増設など全体で43億52百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、ガラス繊維分野を中心に全体で34億65百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において当社はガラス長繊維事業の新会社設立に伴い、エヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社に対し資産の譲渡を行なっている。その主要な設備は次のとおりである。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
津工場 (三重県津市)	その他	ガラス長繊維製造設備	525	3,682	( )	185	4,392

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

また、当連結会計年度において情報電子部門光通信事業の縮小に伴い、以下の設備の除却を行なった。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)	除却の時期
日本板硝子株 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光関連製造設備	403	H15/3
日本板硝子株 京都工場	京都市 南区	情報電子	光関連製造設備	337	H15/3
日本板硝子株 四日市工場	三重県 四日市市	情報電子	光関連製造設備	77	H15/3
ナノックス・ フィリピンインク	フィリピン	情報電子	光関連製造設備	557	H15/3
エヌ・エス・ジー アメリカインク	アメリカ	情報電子	光関連製造設備	408	H15/3
エヌ・エス・ジー フィリピンインク	フィリピン	情報電子	光関連製造設備	88	H15/3

## 2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (人)
			建物及び構 築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
四日市工場 (三重県四日市市)	情報電子	光・産業 用硝子製 造設備	3,468	545	90 (114) <11>	267	4,372	120 [16]
舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	硝子・建材	素板・自 動車用硝 子製造設 備	7,628	10,682	1,267 (671) <20>	1,725	21,304	574 [225]
千葉工場 (千葉県市原市)	硝子・建材	素板硝子 製造設備	3,995	4,960	1,761 (400)	511	11,228	348 [10]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	情報電子	光、ファ イン硝子 製造設備	4,612	2,070	1,914 (71) <4>	1,515	10,112	402 [101]
京都工場 (京都市南区)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	960	1,503	200 (74) <7>	284	2,949	312 [2]
愛知工場 (愛知県豊田市)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	2,477	265	1,999 (78)	375	5,117	39 [2]
津工場 (三重県津市)	その他	硝子繊維 製造設備	1,074	3,500	442 (145) <6>	470	5,487	248 [13]
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	725	2	190 (7) <2>	94	1,012	65 [1]
東京本社 東京支店 (東京都港区)	その他	その他の 設備	5,492	48	3,828 (166) <4>	930	10,300	219 [3]
関西研究センター (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	362	170	170 (36)	433	1,136	112 [4]
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	研究開発 施設・光 部品製造 設備	1,595	721	875 (38) <1>	112	3,304	46 [13]

## ( 2 ) 国内子会社

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イソライト工 業(株)	大阪市 北区	その他	断熱材製 造設備	1,582	1,257	2,477 (460)	57	5,374	276 [ 8 ]
日本無機(株)	東京都 中央区	その他	空気清浄 製品、電 池セパレ ータ製造 設備	1,156	1,093	1,647 (193)	161	4,059	361 [ 2 ]
日本板硝子ジ ー・ディー(株)	三重県 四日市市	情報電子	磁気ディ スク製造 設備	413	2,558		203	3,175	125 [ ]
ナノックス(株)	福島県 福島市	情報電子	液晶表示 装置製造 設備	273	105	368 (28)	52	799	161 [ 5 ]
(株)サンクス コーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	166	5	1,618 (4)	16	1,808	212 [ 52 ]
(株)エヌ・エ ス・ジー関東	千葉県 市原市	硝子・建 材	板硝子加 工設備	63	128	1 (0)	33	226	249 [ 17 ]
日本板硝子環 境アメニティ (株)	東京都 港区	硝子・建 材	音響・防 音・防振 用機器製 造設備	37	18		24	79	125 [ 10 ]
日本板硝子ビ ジネスプレイ ンズ(株)	東京都 港区	その他	情報処理 設備	6		0 (0)	18	25	174 [ 3 ]
日本ペルノッ クス(株)	神奈川県 秦野市	情報電子	合成樹脂 製造設備	284	141	887 (10)	73	1,387	97 [ 10 ]
ウインテック (株)	大阪市 西成区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	893	35	632 (20)	9	1,570	210 [ 18 ]

## ( 3 ) 在外子会社

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エス・ジ ーアメリカ・イ ンク	アメリカ	情報電子	光 製 品 製造設備	780	107	84 (18)	20	992	48 [ ]
エヌ・ジー・エ フヨーロッパリ ミテッド	イギリス	その他	硝子繊維 製品製造 設備	852	1,687	137 (38)		2,678	203 [ 1 ]
天津日板浮法 玻璃有限公司	中国	硝子・建 材	板 硝 子 製造設備	3,288	5,172	(312)	5	8,467	433 [ 3 ]
蘇州板硝子電 子有限公司	中国	情報電子	液晶ガラ ス製造設 備	856	1,281	(45)	57	2,194	1,372 [ ]
マレーシアン・ シート・グラ ス・ベルハッド	マレーシア	硝子・建 材	板 硝 子 製造設備	3,038	8,699	994 (597)	688	13,422	621 [ 91 ]
ベトナム・フロ ート・グラス・ リミテッド	ベトナム	硝子・建 材	板 硝 子 製造設備	1,773	4,143	(270)	9	5,925	414 [ ]
エヌ・エス・ジ ーフィリピン・ インク	フィリピン	情報電子	磁気ディ スク製造 設備	956	2,478	(23)	118	3,554	1,470 [ 237 ]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 . 「( 1 ) 提出会社」には、貸与中の土地 529 百万円 ( 82 千㎡ )、建物 927 百万円、機械装置 44 百万円、その他 61 百万円を含んでおり、関連会社であるエヌ・エッチ・テクノグラス株式会社他に貸与されている。
- 3 . 土地の        は、賃借している土地面積 ( 単位 : 千㎡ ) を外数で記載している。
- 4 . 従業員数の [    ] は、臨時従業員数を外数で記載している。

### 3.【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「ACT21」に沿って、生産の合理化、効率化、省エネを目的に投資することを基本方針としている。

また、総額は減価償却費の範囲内としている。

重要な設備の新設等は以下のとおりである。

#### （1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	硝子・建材	加工硝子製造 設備	903		自己資金	H15/4	H16/3
日本板硝子(株) 京都工場	京都府 京都市	硝子・建材	加工硝子製造 設備他	272		自己資金	H15/4	H16/3
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	情報電子	ファイン硝子 関連製造設備	450		自己資金	H15/4	H16/3
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光関連製造 設備	350		自己資金	H15/4	H16/3
エヌ・エス・ジ ーフィリピン・ インク	フィリピ ン	情報電子	磁気ディスク 関連製造設備	440		借入金	H15/10	H16/3

#### （2）重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における、重要な設備の除却等の計画はない。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1. 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000 株
計	1,150,000,000 株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

###### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日現在 (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	
計	443,946,452 株	443,946,452 株		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により増加した株数は含まれない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基き転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

年 月 日	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日)	19,841	1,122.0	561.0	19,841	1,122.0	561.0

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日		439,463,039		40,816		44,171
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	146,863	439,609,902	7	40,823		44,171
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	65,430	439,675,332	24	40,847	23	44,195
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	4,271,120	443,946,452	213	41,060	5,360	49,556
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		443,946,452		41,060		49,556

(注)平成13年4月1日の日本無機株式会社との株式交換による増加である。

(4)【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	131	58	759	245	13	53,966	55,160	
所有株式数 (単元)	43	202,683	5,080	47,817	60,047	30	123,600	439,270	4,676,452
所有株式数 の割合(%)	0.01	46.14	1.16	10.89	13.67	0.01	28.13	100.00	

(注)1.自己株式495,853株は、「個人その他」に495単元、「単元未満株式の状況」に853株含まれている。

なお、自己株式495,853株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の  
実保有株式数は494,853株である。

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が  
それぞれ67単元及び400株含まれている。

## (5)【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,016	13.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,139	6.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,209	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	11,264	2.54
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	11,247	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	10,277	2.31
オーエム04 エスエスピー クライアントオムニバス	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	9,994	2.25
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	9,784	2.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,539	2.15
計		171,081	38.53

(注) これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社34,278千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社27,989千株、三井アセット信託銀行株式会社11,170千株、UFJ信託銀行株式会社9,783千株、資産管理サービス信託銀行株式9,539千株である。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 594,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 438,676,000	438,676	
単元未満株式	普通株式 4,676,452		
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,676	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券振替機構名義株式が48,000株(議決権48個)含まれる

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本板硝子(株)	大阪府中央区北浜4丁目7番28号	495,000		495,000	0.11
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号葵ビル三階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目9-11	64,000		64,000	0.01
計		594,000		594,000	0.13

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

( 7 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2.【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

(平成 15 年 6 月 27 日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成 14 年 6 月 27 日決議)	40,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は 9.0%である。  
 2. 自己株式取得の機会を慎重に検討したが、資金の状況など諸般の状況を勘案した結果、未行使割合が 100%となった。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ)【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成 15 年 6 月 27 日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			10,000,000,000

- (注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は 9.0%である。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3.【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っている。

当期の配当金については、1株当たり期末配当金3円とした。

次期については、1株当たり期末配当金3円を予定している。

### 4.【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	433	1,195	1,998	1,319	541
最低(円)	191	374	871	351	194

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	306	265	277	260	249	272
最低(円)	211	194	202	205	216	229

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		出原 洋三	昭和 13 年 9 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年5月 (株)オプノテック代表取締役(現) 平成10年6月 当社社長(現)	58
代表取締役副社長	総合企画室海外企画部長兼 情報化推進室長	阿部 友昭	昭和 16 年 3 月 25 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成4年2月 当社海外部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディングUSA インコーポレーテッド会長(現) 平成11年9月 天津日板浮法玻璃有限公司会長(現) エヌ・エス・ジー・アジアプライベート リミテッド取締役(現) 平成12年3月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成12年6月 当社専務取締役 マレーシアシートグラス取締役(現) 平成13年10月 総合企画室海外企画部長委嘱(現) 平成14年3月 エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV./S.A 会長(現) 平成14年4月 エヌ・エス・ジーホールディヨーロッパ リミテッド会長(現) 平成14年6月 当社副社長(現) 情報化推進室長委嘱(現)	52
専務取締役	輸送機材カンパニー プレジデント	真鍋 征一郎	昭和 16 年 9 月 12 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成7年7月 当社研究技術企画部長兼技術研究所長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 輸送機材カンパニープレジデント 委嘱(現) 平成12年7月 天津日板安全玻璃有限公司会長(現) 平成14年6月 当社専務取締役(現)	52
専務取締役	フラットグラス統括室長 兼 情報化推進室副 室長	木戸 雄二	昭和 16 年 11 月 9 日生	昭和 39 年 4 月 当社入社 平成7年7月 当社素板事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社取締役 日本板硝子エンジニアリング(株) 取締役(現) 平成13年7月 情報化推進室副室長委嘱(現) 平成14年1月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成14年6月 当社専務取締役(現) 平成15年4月 フラットグラス統括室長委嘱(現)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	硝子建材カンパニープレジデント	永井 勲	昭和 17 年 5 月 20 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成9年10月 当社理事 経理部長  平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員  平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現)  硝子建材カンパニープレジデント委嘱(現)  筒中プラスチック工業㈱取締役(現) 日本板硝子環境アメニティ㈱取締役(現)  平成15年6月	31
常務取締役	情報電子カンパニープレジデント	藤本 勝司	昭和 18 年 7 月 28 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成8年6月 当社研究技術企画部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジー・アメリカインコーポレーテッド取締役(現) 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現)  情報電子カンパニープレジデント委嘱(現) ナノックス㈱取締役(現) 日本板硝子ジー・ディー㈱取締役(現) 蘇州板硝子電子有限公司会長(現)  平成14年8月	44
常務取締役	硝子繊維カンパニープレジデント	仁田 昌邦	昭和 19 年 4 月 9 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 日本無機㈱代表取締役(現) 平成14年6月 当社取締役  硝子繊維カンパニープレジデント委嘱(現)  平成15年6月 当社常務取締役(現)	15
取締役	輸送機材カンパニーシニアバイスプレジデント 兼 輸送機材カンパニー生産技術本部長	田中 瞳吾	昭和 19 年 1 月 2 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成8年9月 ㈱栃木日本板硝子取締役(現) 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員  平成14年6月 当社取締役(現)  輸送機材カンパニーシニアバイスプレジデント兼輸送機材カンパニー生産技術本部長委嘱(現)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	情報電子カンパニーストレージデバイス事業部長	近藤 敏和	昭和22年 3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社技術研究所長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 日本板硝子ジー・ディー(株)代表取締役(現) 平成13年12月 エヌ・エス・ジー・フィリピン取締役(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 情報電子カンパニーストレージデバイス事業部長委嘱(現)	15
取締役		倉内 憲孝	昭和11年 1月26日生	昭和33年4月 住友電気工業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問(現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		横川 武史	昭和17年 10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社千葉工場長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成13年6月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ(株)監査役(現) ナノックス(株)監査役(現) 日本板硝子ジー・ディー(株)監査役(現) 日本ベルノックス(株)監査役(現) 平成13年7月 NSGプレジジョン(株)監査役(現)	49
常勤監査役		一戸 清彦	昭和19年 4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 当社アジアフロート部長 平成12年3月 ベトナムフロートグラスカンパニーリミテッド社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル(株)監査役(現) 筒中プラスチック工業(株)監査役(現) 日本板硝子ビジネスブレインズ(株)監査役(現)	31
監査役		内ヶ崎 功	昭和14年 1月2日生	昭和37年4月 (株)日立製作所入社 平成3年6月 日立化成工業(株)取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成15年4月 同社取締役会長(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	
監査役		大井 尚一	昭和14年 3月22日生	平成2年10月 東京電機大学工学部電子工学科教授(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	
	計	14名			430

(注)

1. 監査役内ヶ崎功及び大井尚一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。執行役員は、次の 9 名から構成されている。

堀口 武	マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド社長
井上 昇	総合企画室 人事部長
泉 一行	天津日板浮法玻璃有限公司社長
梅本 逸雄	舞鶴工場長 兼 輸送機材カンパニー舞鶴製造部長
佐野 徹	硝子建材カンパニー営業本部長 兼 東日本支社長 兼 板硝子事業部営業部長
村上 隆	硝子建材カンパニー機能硝子事業部長 兼 機能硝子事業部商品企画部長 兼 ロジスティックセンター長 兼 硝子建材カンパニー企画室長
久本 千春	千葉工場長 兼 硝子建材カンパニー板硝子事業部長 兼 千葉製造部長
轟木 直孝	輸送機材カンパニー企画室長
船木 正昭	技術企画室技術戦略部長

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1.【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3		34,344		46,675
2.受取手形及び売掛金	5		72,475		64,421
3.棚卸資産			50,956		38,201
4.繰延税金資産			3,870		2,574
5.その他			10,741		10,444
6.貸倒引当金			1,821		2,348
流動資産合計			170,566	32.3	159,970
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	3	128,442		126,278	
減価償却累計額		69,491	58,950	71,020	55,258
2.機械装置及び運搬具	3	218,956		202,892	
減価償却累計額		151,306	67,649	145,254	57,638
3.工具器具備品	3	21,138		20,400	
減価償却累計額		15,837	5,300	15,763	4,637
4.土地	3		29,924		30,075
5.建設仮勘定			6,231		4,266
有形固定資産合計			168,057	31.8	151,876
(2)無形固定資産			7,549	1.4	5,537
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2、3		170,448		125,906
2.繰延税金資産			3,146		1,411
3.その他			9,289		10,422
4.貸倒引当金			830		2,660
投資その他の資産合計			182,054	34.5	135,079
固定資産合計			357,661	67.7	292,493
資 産 合 計			528,227	100.0	452,463

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	44,319		39,469	
2. 短期借入金	3	76,282		69,770	
3. 一年内償還予定転換社債		2,481			
4. 一年内償還予定の社債				9,900	
5. 繰延税金負債		218		501	
6. 賞与引当金		3,914		2,690	
7. その他		21,101		19,360	
流動負債合計		148,317	28.1	141,693	31.3
固定負債					
1. 社債		29,500		19,600	
2. 転換社債		19,841		19,791	
3. 長期借入金	3	45,737		40,936	
4. 繰延税金負債		21,957		3,986	
5. 退職給付引当金		14,494		14,060	
6. 役員退職慰労引当金		1,048		986	
7. 修繕引当金		10,627		7,588	
8. 連結調整勘定		222		798	
9. その他		2,896		2,458	
固定負債合計		146,324	27.7	110,206	24.4
負債合計		294,641	55.8	251,899	55.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		10,383	1.9	9,649	2.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金		41,060	7.8		
資本準備金		50,371	9.5		
連結剰余金		92,793	17.6		
その他有価証券評価差額金		34,742	6.6		
為替換算調整勘定		4,255	0.8		
		223,224	42.3		
自己株式		22	0.0		
資本合計		223,202	42.3		
資本金					
資本金	6			41,060	9.1
資本剰余金				50,371	11.1
利益剰余金				88,047	19.4
その他有価証券評価差額金				13,396	3.0
為替換算調整勘定				1,822	0.4
自己株式	6			139	0.0
資本合計				190,913	42.2
負債、少数株主持分及び資本合計		528,227	100.0	452,463	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高			286,849	100.0		280,100	100.0
売上原価	4		220,052	76.7		215,743	77.0
売上総利益			66,796	23.3		64,357	23.0
販売費及び一般管理費	1、4		61,788	21.5		60,055	21.5
営業利益			5,008	1.8		4,302	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,197			740		
2. 受取配当金		2,219			1,384		
3. 為替差益		1,275					
4. 受取賃貸料					439		
5. 雑収入		1,781	6,472	2.2	1,627	4,191	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		3,878			3,769		
2. 持分法による投資損失		531			391		
3. 貸倒引当金繰入額		25					
4. 不良棚卸資産処分損					1,391		
5. 出向者給与較差					1,189		
6. 雑損失		5,970	10,406	3.6	3,324	10,066	3.6
経常利益			1,074	0.4		1,572	0.6
経常損失							
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	549			349		
2. 投資有価証券売却益		1,779			15,004		
3. 修繕引当金取崩益		802					
4. その他		231	3,362	1.2		15,353	5.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	815			1,937		
2. 投資有価証券評価損		627			1,651		
3. 関係会社株式譲渡損					1,888		
4. 関係会社整理損		895			1,727		
5. ゴルフ会員権評価損		151					
6. 特別退職金		1,022			302		
7. 棚卸資産廃棄損		364			4,266		
8. その他		734	4,611	1.6	537	12,311	4.4
税金等調整前当期純利益						1,468	0.5
税金等調整前当期純損失			174	0.0			
法人税、住民税及び事業税		2,892			3,426		
法人税等調整額		1,244	1,648	0.6	1,118	4,544	1.6
少数株主利益			455	0.2		76	0.0
当期純損失			2,278	0.8		3,152	1.1

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			99,024		
連結剰余金増加高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の増加高		42	42		
連結剰余金減少高 配当金 役員賞与		3,969 24	3,994		
当期純損失			2,278		
連結剰余金期末残高			92,793		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				50,371	50,371
資本剰余金期末残高					50,371
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				92,793	92,793
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 当期純損失				1,331 43 3,152	
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等 に伴う剰余金の減少高				219	4,746
利益剰余金期末残高					88,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			1,468
税金等調整前当期純損失		174	
減価償却費		18,696	17,753
貸倒引当金の増加額		24	2,356
退職給付引当金の減少額		1,802	494
固定資産の除却・売却損		462	2,125
投資有価証券の売却益		1,785	15,004
投資有価証券の評価損		627	1,651
持分法投資損失		531	391
受取利息・受取配当金		3,416	2,124
支払利息		3,878	3,769
売掛金・受取手形の減少額		15,272	3,170
棚卸資産の減少額		108	9,076
支払手形・買掛金の減少額		12,243	1,867
修繕引当金の減少額		1,950	2,225
その他		4,610	159
小計		22,838	20,207
利息及び配当金の受取額		2,721	4,614
利息の支払額		3,881	3,761
法人税等の支払額		7,542	3,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,136	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		27	576
定期預金の払戻による収入		655	215
投資有価証券の売却による収入		3,092	18,880
投資有価証券の取得による支出		27,414	945
有形固定資産の取得による支出		16,306	11,937
有形固定資産の売却による収入		3,454	2,223
無形固定資産の取得による支出		530	609
短期貸付金の増減額		253	1,358
長期貸付金の貸付による支出		199	1,795
その他	3	921	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,607	11,698

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		6,742	5,033
長期借入金の借入による収入		12,303	10,175
長期借入金の返済による支出		12,712	17,450
社債償還による支出			2,481
社債買入償却による支出			50
配当金の支払額		3,969	1,331
その他		138	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,225	16,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,646	1,881
現金及び現金同等物の増減額		17,598	11,019
現金及び現金同等物の期首残高		49,450	33,799
新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高	2	1,947	1,131
除外した連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			168
現金及び現金同等物の期末残高	1	33,799	45,781

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両会計年度において共通の事項である。

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### [ 前連結会計年度 ]

##### (1) 連結子会社

連結子会社は、76社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

日本無機㈱は完全子会社化により、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパは新規設立により、エヌ・エス・ジーマイクロオプティックスシンガポール、高橋硝子建材㈱は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ガラステック東北は、清算により連結の範囲から除外した。

##### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、47社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社47社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

#### [ 当連結会計年度 ]

##### (1) 連結子会社

連結子会社は、68社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットは、株式取得に伴い重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーマネジメントサービス㈱は、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったジー・アール・ピー産業㈱、三重織物㈱は、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーハイテクプロダクツ㈱、㈱ガラステック新潟、㈱ガラステック野崎、日本板硝子アビ㈱、㈱マルチグラスセンター、㈱ラミグラスセンターは、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

##### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、41社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社41社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### 〔前連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 45 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

当連結会計年度より、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社は株式取得により持分法適用会社を含めた。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった、日本無機(株)は完全子会社化により、連結子会社となった。

なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 95 社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

### 〔当連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

当連結会計年度より、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリアコーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司は重要性の観点から持分法適用会社を含めた。

なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 83 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

### 〔前連結会計年度〕

決算日

- 12 月 31 日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパ NV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、エヌ・エス・ジー・マネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー・資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ
- 2 月 28 日 日本板硝子テクノリサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

**[当連結会計年度]**

**決算日**

12月31日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハット、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジー・パシフィック、エヌ・エス・ジー・ホールディングヨーロッパ、京都日本板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノリサーチ(株)、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハット

2月28日 北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

**4. 会計処理基準に関する事項**

**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

(イ)有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

    決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）

    時価のないもの

    移動平均法に基づく原価法

(ロ)デリバティブ

    時価法

(ハ)棚卸資産

    主として移動平均法に基づく原価法によっている。

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

(イ)有形固定資産

    主として定率法を採用している。

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

    なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

    また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。

(ロ)無形固定資産

    定額法を採用している。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (ホ) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。  
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。
- (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理  
税抜き方式によっている。

#### 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6．連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っている。

#### 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されている。

#### 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 9．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### [前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

##### [当連結会計年度]

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

#### 表示方法の変更

##### [前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

##### [当連結会計年度]

（連結損益計算書関係）

- 1．前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」（前連結会計年度1,254百万円）は、営業外収益の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。
- 2．前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「不良棚卸資産処分損」（前連結会計年度1,244百万円）及び「出向者給与較差」（前連結会計年度899百万円）は、それぞれ営業外費用の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
受取手形割引高	8,692	6,566
受取手形裏書譲渡高		536

2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券(株式)	67,757	73,475

3. 担保資産及び担保付き債務

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)担保に供している資産		
定期預金	80	40
投資有価証券	3	121
建物	3,330	3,118
機械装置	729	607
工具器具	18	11
土地	6,376	6,140
合計	10,538	10,039
(2)担保付債務		
割引手形	734	1,339
短期借入金	5,356	6,018
長期借入金	4,914	5,414
合計	11,005	12,773

#### 4. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。  
(単位：百万円)

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
アドバンス・ディスク・テクノロジー		マテックス㈱	1,212
	1,513	イソライト・インシュレーティング・	
マテックス㈱	1,258	ファイアーブリック・センドリアン	
蘇州美日薄膜電子有限公司	826	ベルハット	698
その他 15 社	3,216	その他 15 社	3,051
合計	6,814	合計	4,962

なお、債務保証残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
債務保証残高	6,152	4,197
保証予約等残高	662	765

#### 5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

##### [前連結会計年度末]

手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	119 百万円
支払手形	103 百万円

##### [当連結会計年度末]

記載すべき事項はない。

#### 6. 発行済株式及び自己株式

##### [前連結会計年度末]

記載すべき事項はない。

##### [当連結会計年度末]

	種類	総数
発行済株式総数	普通株式	443,946,452 株
自己株式の数	普通株式	494,853 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
運送保管費	14,285	11,193
人件費	20,513	19,677
退職給付費用	535	1,028

2. 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地他	549	349

3. 固定資産除却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	226	534
機械装置他	588	1,402
合計	815	1,937

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	8,205	8,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

[前連結会計年度]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	34,344	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	544	
<hr/>		
現金及び現金同等物	33,799	

2. 重要な非資金取引の内容

日本無機株式会社との株式交換

当社は、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換日とする株式交換を実施した。この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社株式を割当交付した。

[当連結会計年度]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	46,675	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	893	
<hr/>		
現金及び現金同等物	45,781	

2. 重要な非資金取引の内容

当社は株式会社神戸製鋼所との間で、平成14年4月1日に同社が保有するアドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットの発行済株式の全てを無償で譲り受ける契約を交わし、株式の譲渡を受けた。この株式の取得により、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットを新たに連結したことに伴い、現金及び現金同等物は1,103百万円増加した。また、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	2,000	百万円
固定資産	2,831	
流動負債	880	
固定負債	2,590	

3. 会社分割及び分割会社株式の譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳

第2[事業の概況]の4.[経営上の重要な契約等]に記載のとおり、当社は平成14年9月2日をもって、当社のガラス長繊維事業を会社分割し、新会社に継承した。また、同日をもって、新会社の株式の60%をサンゴバン社に譲渡した。この株式の譲渡に伴う収入は3,606百万円であり、また、分割会社の主な資産及び負債の内訳(平成14年8月31日現在)は次のとおりである。

流動資産	6,118	百万円
固定資産	4,810	
流動負債	1,330	
固定負債	813	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	14,703	10,814	3,889	15,531	11,601	3,929
工具器具備品	3,800	2,245	1,554	3,720	2,263	1,457
合計	18,504	13,060	5,444	19,252	13,865	5,387

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1,952	1,875
1年超	3,491	3,511
合計	5,444	5,387

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2,537	2,079
減価償却費相当額	2,537	2,079

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)  
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	25,165	87,475	62,310
(2)債券	86	101	14
(3)その他			
小計	25,252	87,576	62,324
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	4,808	3,643	1,165
(2)債券			
(3)その他	201	138	62
小計	5,009	3,782	1,227
合計	30,261	91,358	61,096

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,092	1,785	

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

及び連結貸借対照表計上額(自平成13年4月1日至平成14年4月31日)

(単位:百万円)

- (1)満期保有目的の債券
- (2)その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 17,890  
その他 54

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	4	5	1
社債		101		
その他	30			
(2)その他				
合 計	31	105	5	1

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）  
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（単位：百万円）			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	11,785	38,712	26,927
(2)債券			
(3)その他	100	100	0
小計	11,885	38,812	26,927
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	15,847	9,615	6,232
(2)債券			
(3)その他			
小計	15,847	9,615	6,232
合計	27,732	48,427	20,694

（注）当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について 970 百万円減損処理を行っている。その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が 50% 以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2 年連続して下落率が 30% 以上 50% 未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,880	15,363	359

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 31 日）  
（単位：百万円）

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) その他有価証券
 

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,447
その他	46

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）  
（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	4	5	
社債				
その他				
(2) その他				
合計	1	4	5	

(デリバティブ取引関係)

**1. 取引の状況に関する事項**

取引の内容

金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。

取引に対する取組み方針

借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。

取引の利用目的

金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。

取引に係わるリスク内容

実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスクの管理体制

基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。

**2. 取引の時価等に関する事項**

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。





(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,092	5,223
修繕引当金	2,588	2,254
固定資産未実現利益	1,890	2,505
役員退職慰労引当金	404	
税務上の繰越欠損	3,064	2,324
棚卸資産未実現利益	1,173	329
否認固定資産	783	480
賞与引当金	976	599
その他	2,319	3,485
繰延税金資産小計	18,289	17,205
評価性引当額	2,541	2,999
繰延税金資産合計	15,748	14,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,911	9,216
固定資産圧縮積立金	3,973	3,368
その他	2,027	2,123
繰延税金負債合計	30,911	14,708
繰延税金負債の純額	15,163	502

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,870	2,574
固定資産 - 繰延税金資産	3,146	1,411
流動負債 - 繰延税金負債	218	501
固定負債 - 繰延税金負債	21,957	3,986

**2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳**

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率		41.9 %
(調整)		
子会社の当期損失に係わる税効果未計上額		69.2
交際費等永久に損金に算入されない項目		78.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		29.3
受取配当金消去		281.2
関係会社株式評価損戻税効果未適用		125.3
連結消去上の一時差異		16.7
その他		10.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		309.4

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。

**3. 法人税等の税率変更による影響額**

**[ 前連結会計年度 ]**

該当する事項はない。

**[ 当連結会計年度 ]**

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.9% から 40.5% に変更された。

その結果、繰延税金資産が 20 百万円、繰延税金負債が 185 百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 134 百万円、その他有価証券評価差額金が 299 百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	185,450	38,451	62,948	286,849		286,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,453	2,810	11,866	17,130	(17,130)	
計	187,903	41,262	74,814	303,980	(17,130)	286,849
営業費用	180,168	46,959	71,772	298,900	(17,059)	281,841
営業利益	7,734	5,697	3,042	5,079	(71)	5,008
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	285,926	76,352	175,284	537,563	(9,335)	528,227
減価償却費	9,816	5,449	3,834	19,100	(403)	18,696
資本的支出	6,567	7,850	5,294	19,712	(281)	19,430

(注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2.事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、  
建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、  
ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、  
情報処理サービスの提供等

3.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	53,912	280,100		280,100
(2)セク`メント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	11,036	12,748	(12,748)	
計	177,721	50,179	64,949	292,849	(12,748)	280,100
営業費用	171,299	56,812	60,442	288,553	(12,757)	275,798
営業利益	6,421	6,633	4,506	4,293	( 7)	4,302
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	219,790	62,135	180,588	462,513	(10,050)	452,463
減価償却費	8,905	5,594	3,558	18,058	( 304)	17,753
資本的支出	6,796	4,352	3,465	14,614	( 209)	14,405

(注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2.事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、  
建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、  
ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、  
情報処理サービスの提供等

3.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	250,040	24,356	2,938	9,514	286,849		286,849
(2)セク`メント間の内部売上高 又は振替高	13,841	14,145	289	312	28,588	(28,588)	
計	263,881	38,502	3,227	9,826	315,438	(28,588)	286,849
営業費用	260,254	35,873	3,947	8,919	308,995	(27,153)	281,841
営業利益	3,626	2,628	719	907	6,443	( 1,434)	5,008
資 産	459,453	71,610	57,814	33,537	622,415	(94,187)	528,227

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等  
北米 米国、カナダ  
その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	239,358	29,732	1,490	9,518	280,100		280,100
(2)セク`メント間の内部売上高 又は振替高	14,557	7,447	140	304	22,448	(22,448)	
計	253,916	37,179	1,631	9,822	302,548	(22,448)	280,100
営業費用	251,471	34,982	2,281	8,806	297,540	(21,743)	275,798
営業利益	2,445	2,196	650	1,016	5,007	( 706)	4,302
資 産	399,475	64,453	40,679	32,484	537,093	(84,629)	452,463

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等  
北米 米国、カナダ  
その他の地域 ヨーロッパ等

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	34,464	9,422	9,848	53,735
連結売上高（百万円）				286,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0	3.3	3.4	18.7

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている  
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 3. 区分に属する主な国又は地域  
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等  
 北米 米国等  
 その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,915	7,492	9,856	54,263
連結売上高（百万円）				280,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	2.7	3.5	19.4

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている  
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 3. 区分に属する主な国又は地域  
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等  
 北米 米国等  
 その他の地域 ヨーロッパ等

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

[ 前連結会計年度 ] ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

1株当たり純資産額	502円82銭
1株当たり当期純損失	5円13銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していない。

[ 当連結会計年度 ] ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

1株当たり純資産額	430円45銭
1株当たり当期純損失	7円17銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。

1株当たり純資産額	502円73銭
1株当たり当期純損失	5円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

当期純損失	3,152百万円
普通株式に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	28百万円
普通株式に係わる当期純損失	3,180百万円
期中平均株式数	443,716千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

第5回転換社債。概要は「社債明細表」に記載のとおり。

( 重要な後発事象 )

[ 前連結会計年度 ]

記載すべき事項はない。

[ 当連結会計年度 ]

記載すべき事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子(株)	第3回無担保 転換社債	昭和63年 2月16日	2,481		1.9	なし	平成15年 3月31日
日本板硝子(株)	第5回無担保 転換社債 (注1)	平成元年 6月22日	19,841	19,791	1.8	なし	平成16年 9月30日
日本板硝子(株)	第1回無担保 社債	平成7年 8月3日	10,000	10,000	3.2	なし	平成17年 8月3日
日本板硝子(株)	第3回無担保 社債	平成10年 4月27日	9,600	9,600	2.85	なし	平成17年 4月27日
日本板硝子(株)	第4回無担保 社債 (注3)	平成10年 9月25日	9,900	9,900 (9,900)	2.5	なし	平成15年 9月25日
計			51,822	49,291			

注1．転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	当初転換価格 (円)	平成15年3月末 株式の内容(円)	転換により発行すべき 株式の内容	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	1,129.0	1,122.0	普通株式	平成元年8月1日から 平成16年9月29日まで

2．連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
9,900	19,791	19,600		

3．当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,908	54,140	1.100	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,373	15,630	3.200	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,737	40,936	2.600	平成16年~ 平成25年
その他の有利子負債				
合 計	122,019	110,706		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	4,706	8,071	5,565	9,437

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
資 産 の 部					
流動資産					
1.現金及び預金		8,118		28,029	
2.受取手形	5、8	9,872		4,700	
3.売掛金	5	42,073		40,064	
4.製品及び商品	4	18,377		13,019	
5.原材料		2,319		2,051	
6.仕掛品		7,195		4,751	
7.貯蔵品		4,273		2,526	
8.未収入金	5	3,282		3,285	
9.関係会社短期貸付金		5,754		7,591	
10.繰延税金資産		2,290		1,779	
11.その他		1,305		855	
12.貸倒引当金		2,015		3,717	
流動資産合計		102,848	26.8	104,935	31.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1、 2、4	80,912		79,136	
減価償却累計額		48,180	32,731	48,621	30,514
2.構築物	2	11,281		11,125	
減価償却累計額		8,837	2,444	8,818	2,306
3.機械装置	2	136,686		122,665	
減価償却累計額		106,701	29,984	98,242	24,423
4.車両運搬具		626		515	
減価償却累計額		539	86	459	55
5.工具器具備品		14,536		14,328	
減価償却累計額		11,284	3,251	11,338	2,989
6.土地	1、4		13,052		13,051
7.建設仮勘定			5,717		3,734
有形固定資産合計		87,267	22.7	77,075	22.9

区 分	注記 番号	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 営業権		99		73	
2. 特許権		75		59	
3. 借地権		14		14	
4. 施設利用権		1,032		917	
5. ソフトウェア		1,230		1,162	
6. その他		58		58	
無形固定資産合計		2,511	0.6	2,286	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	89,555		46,864	
2. 関係会社株式		93,924		93,015	
3. 長期貸付金		60		9	
4. 従業員長期貸付金		383		243	
5. 関係会社長期貸付金		5,460		10,891	
6. 長期前払費用		877		782	
7. その他		1,750		1,313	
8. 貸倒引当金		193		391	
投資その他の資産合計		191,817	49.9	152,728	45.3
固定資産合計		281,596	73.2	232,090	68.9
資産合計		384,445	100.0	337,026	100.0

区 分	注記 番号	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>負 債 の 部</b>					
流動負債					
1. 買掛金	5	29,353		27,569	
2. 短期借入金		24,785		25,185	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	1	3,253		5,926	
4. 一年以内償還転換社債		2,481			
5. 一年以内償還予定社債				9,900	
6. 未払金		3,961		3,521	
7. 未払法人税等		340		298	
8. 未払消費税等		278		316	
9. 未払費用		6,335		5,767	
10. 預り金		5,776		5,822	
11. 賞与引当金		2,395		1,317	
12. 従業員預り金		225		131	
13. その他		513		643	
流動負債合計		79,699	20.7	86,399	25.6
固定負債					
1. 社債		29,500		19,600	
2. 転換社債		19,841		19,791	
3. 長期借入金	1	16,627		15,781	
4. 繰延税金負債		21,206		4,357	
5. 退職給付引当金		10,401		9,932	
6. 役員退職慰労引当金		630		581	
7. 修繕引当金		10,604		7,567	
8. その他		631		282	
固定負債合計		109,444	28.5	77,894	23.1
負債合計		189,143	49.2	164,293	48.7
<b>資 本 の 部</b>					
資本金	3	41,060	10.7		
資本準備金		49,556	12.9		
利益準備金		6,376	1.7		
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		29			
固定資産圧縮特別勘定		1,743			
固定資産圧縮積立金		5,068			
特別積立金		44,977	51,818		
2. 当期末処分利益			11,802		
その他の剰余金合計			63,621		16.5
その他有価証券評価差額金			34,708		9.0
自己株式			22		0.0
資本合計		195,301	50.8		

区 分	注記 番号	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
資本金	3				41,060	12.2
資本剰余金						
1. 資本準備金				49,556		
資本剰余金合計					49,556	14.7
利益剰余金						
1. 利益準備金					6,376	
2. 任意積立金						
特別償却準備金					24	
固定資産圧縮積立金					5,351	
特別積立金					44,977	
3. 当期末処分利益				12,652		
利益剰余金合計					69,382	20.6
その他有価証券評価差額金					12,872	3.8
自己株式	3				139	0.0
資本合計					172,732	51.3
負債資本合計			384,445	100.0		
					337,026	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
		金 額 (百万円)		構 成 比 (%)	金 額 (百万円)		構 成 比 (%)
売上高	4		180,612	100.0		173,641	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首棚卸高		15,522			18,377		
2. 当期製品製造原価	6	60,350			59,684		
3. 当期仕入高	4	89,538			79,731		
合 計		165,412			157,793		
4. 他勘定振替高	1	696			3,300		
5. 製品及び商品期末棚卸高		18,377	146,338	81.0	13,019	141,473	81.5
売上総利益			34,273	19.0		32,168	18.5
販売費及び一般管理費	5、6		31,794	17.6		31,206	18.0
営業利益			2,479	1.4		961	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		294			264		
2. 受取配当金		4,082			8,142		
3. 受取賃貸料		995			903		
4. 為替差益		114					
5. 雑収益		780	6,267	3.4	1,097	10,407	6.0
営業外費用							
1. 支払利息		603			604		
2. 社債利息		1,245			1,244		
3. 出向者給与較差		1,885			2,272		
4. 不良棚卸資産処分損		873			1,045		
5. 貸与資産諸費用		718			612		
6. 債務保証損失計上額					1,065		
7. 雑損失		2,439	7,765	4.3	3,509	10,362	6.0
經常利益			981	0.5		1,006	0.6

区 分	注記 番号	第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	555		528	
2. 投資有価証券売却益		1,770	2,325	14,975	15,503
			1.3		8.9
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	390		1,628	
2. 投資有価証券評価損		253		723	
3. 関係会社株式評価損		636		5,027	
4. 関係会社整理損		1,065		1,005	
5. ゴルフ会員権評価損		27			
6. 関係会社株式譲渡損				1,873	
7. 棚卸資産廃棄損		364	2,737	4,283	14,541
			1.5		8.4
税引前当期純利益			569		1,969
法人税、住民税及び事業税		601		1,323	
法人税等調整額		605	4	70	1,252
			0.0		0.7
当期純利益			574		716
前期繰越利益			12,560		11,936
中間配当額			1,331		
当期末処分利益			11,802		12,652

製造原価明細書

区 分	注記 事項	第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
原材料		25,938	37.3	23,441	36.8
労務費		15,904	22.8	14,335	22.5
経費		27,741	39.9	25,865	40.7
当期総製造費用		69,585	100.0	63,642	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,097		7,195	
期末仕掛品棚卸高		7,195		4,751	
他勘定振替高		7,286		3,946	
雑収入		1,849		2,455	
当期製品製造原価		60,350		59,684	

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	136 期	137 期
減価償却費	7,559	6,472
修繕引当金繰入額	698	685
外注加工費	4,293	4,215

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。

4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 事項	第 136 期 (平成 14 年 6 月 27 日)		第 137 期 (平成 15 年 6 月 27 日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当期末処分利益			11,802		12,652
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮特別勘定 取崩額		1,743			
固定資産圧縮積立金 取崩額				432	
特別償却準備金取崩額		5	1,748	6	439
合 計			13,551		13,092
利益処分額					
1. 配当金		1,331		1,330	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		282	1,614		1,330
次期繰越利益			11,936		11,761

## 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項である。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。  
なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。  
また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 長期前払費用  
長期前払費用については、均等額を償却している。  
（少額減価償却資産）  
少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の資産）は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

## 5．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (5) 修繕引当金  
設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

## 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用している。  
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。
- (3) ヘッジ方針  
社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### [前事業年度]

- (1) 消費税の処理の方法  
税抜き方法によっている。

### [当事業年度]

- (1) 消費税の処理の方法  
税抜き方法によっている。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

追加情報

**[ 前事業年度 ]**

**( 自己株式 )**

前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

**[ 当事業年度 ]**

記載すべき事項はない。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	第 136 期	第 137 期
建物	20	18
土地	66	66
投資有価証券	3	3

(担保付債務)

	第 136 期	第 137 期
1年内返済予定の 長期借入金	129	129
長期借入金	661	535

#### 2. 圧縮記帳

機械装置、建物及び構築物の取得価額から国庫補助金の受入による圧縮記帳額86百万円が控除されている。

なお、その内訳は機械装置64百万円、建物1百万円、構築物20百万円である。

#### 3. 株式の状況

	第 136 期	第 137 期
会社が発行する株式の総数	1,150,000,000 株	1,150,000,000 株
発行済株式総数	443,946,452	443,946,452
自己株式の数		494,853

#### 4. 有形固定資産の振替

##### [前事業年度]

製品及び商品に計上していた土地及び建物の一部のうち501百万円については、所有目的を変更したため、当期末において有形固定資産に振替えている。

##### [当事業年度]

有形固定資産に計上していた土地及び建物の一部のうち37百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

#### 5. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第136期	第137期
受取手形	3,362 百万円	2,834 百万円
売掛金	20,285	18,175
未収入金	1,523	2,179
買掛金	13,181	15,002

## 6. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

(単位：百万円)

第136期 平成14年3月31日現在		第137期 平成15年3月31日現在	
天津日板浮法玻璃有限公司	11,817	天津日板浮法玻璃有限公司	10,390
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,084	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	2,527
日本板硝子ジー・ディー(株)	4,506	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	2,391
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	(株)ティー・エイ・エヌ	1,205
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,513	マテックス(株)	952
マテックス(株)	1,258		
蘇州板硝子電子有限公司	1,068		
その他22件	6,154	その他20件	5,821
合計	33,402	合計	23,289

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第136期	第137期
債務保証残高	25,998	19,806
保証予約等残高	7,404	3,483

## 7. 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

第136期	第137期
	536

## 8. 期末満期手形の会計処理

### [前事業年度]

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 1,133 百万円

### [当事業年度]

記載すべき事項はない。

## 9. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

第136期	第137期
34,708	12,872

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。

2. 固定資産売却益の内容

(単位：百万円)

	第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
建 物	205	161
その他	350	366
計	555	528

3. 固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	第 136 期	第 137 期
建 物	78	172
機械装置	208	691
工具器具備品	37	48
そ の 他	65	716
計	390	1,628

4. 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	第 136 期	第 137 期
売上高	73,185	64,052
仕入高	71,556	73,818

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第 136 期	第 137 期
運送保管費	8,479 百万円	7,755 百万円
従業員給与手当	4,617	4,964
賞与引当金繰入額	841	165
退職給付引当金繰入額	367	546
役員退職慰労引当金繰入額	70	170
減価償却費	1,005	956
研究開発費	7,565	8,078

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	55 %	53 %
一般管理費	45	47

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

第 136 期	第 137 期
7,714	8,204

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第136期			(単位：百万円) 第137期		
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械及び装置	7	2	5	7	2	4
有形固定資産	543	296	247	492	263	229
その他						
合計	551	298	253	500	265	234

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	第136期	第137期
1年内	94	89
1年超	159	145
合計	253	234

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	第136期	第137期
支払リース料	119	111
減価償却費相当額	119	111

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

[前事業年度] (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		(単位:百万円)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	1,887	1,044
関連会社株式			
合 計	2,931	1,887	1,044

[当事業年度] (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		(単位:百万円)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	1,396	0
関連会社株式			0
合 計	1,396	1,396	0

(注) 当事業年度において、子会社株式で時価のあるものについて1,534百万円減損処理を行っている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度 超過額	3,998	3,829
修繕引当金損金算入限度超過 額	2,586	2,245
固定資産、棚卸資産に係る一時 差異	942	747
その他	2,463	2,743
繰延税金資産合計	9,991	9,565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,031	8,762
固定資産圧縮積立金	3,859	3,368
その他	16	12
繰延税金負債合計	28,907	12,143
繰延税金負債の純額	18,916	2,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	4.3
住民税均等割等	9.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	73.6	18.3
その他	4.4	33.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	63.6

3. 法人税等の税率変更による影響額

[前事業年度]

該当する事項はない。

[当事業年度]

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.9%から 40.5%に変更された。

その結果、繰延税金負債が 185 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額 117 百万円、その他有価証券評価差額金が 302 百万円、それぞれ増加している。

( 1 株当たり情報 )

[ 前事業年度 ] ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

1 株当たり純資産額 439.97 円

1 株当たり当期純利益金額 1.29 円

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円

( 注 ) 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

[ 当事業年度 ] ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

1 株当たり純資産額 389.52 円

1 株当たり当期純利益金額 1.61 円

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円

( 注 ) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

2. 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用している。なお、これによる当事業年度の 1 株当たり情報に与える影響はない。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

当期純利益 716 百万円

普通株式に帰属しない金額

普通株式に係わる当期純利益 716 百万円

期中平均株式数 443,716 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後  
1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ  
た潜在株式の概要

第 5 回転換社債。概要は連結財務諸  
表の「社債明細表」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

[当事業年度]

記載すべき事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	3,047,000	8,028
		住友商事(株)	10,487,000	5,631
		三井住友海上火災保険(株)	8,933,000	4,537
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,117	4,476
		住友信託銀行(株)	11,084,000	3,546
		(株)三重銀行	5,739,000	3,070
		筒中プラスチック工業(株)	7,200,000	2,289
		住友化学工業(株)	4,093,000	1,641
		住友不動産(株)	3,656,000	1,436
		住友ベークライト(株)	2,895,000	1,207
		日本電気(株)	1,586,000	620
		富士重工業(株)	1,255,000	547
		住友金属鉱山(株)	1,435,000	533
		住友電気工業(株)	665,000	492
		Pilkington plc	5,242,897	488
		ダイビル(株)	1,057,000	469
		住友大阪セメント(株)	2,542,000	434
		オリンパス光学工業(株)	231,000	424
その他 166 銘柄	26,476,563	6,797		
計		97,645,577	46,675	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	千葉県公債 9 回二号	11
計		11	11

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	100,001,520	100
		出資証券 (6 銘柄)	631	76
計		-	176	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高  (百万円)	当期 増加額  (百万円)	当期 減少額  (百万円)	当期末 残高  (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額  (百万円)	当期償却額  (百万円)	差引当期 未残高  (百万円)
建物	80,912	846	2,622	79,136	48,621	2,323	30,514
構築物	11,281	173	329	11,125	8,818	241	2,306
機械及び装置	136,686	5,196	19,216	122,665	98,242	5,412	24,423
車輛運搬具	626	9	119	515	459	24	55
工具器具備品	14,536	931	1,139	14,328	11,338	1,026	2,989
土地	13,052	13	14	13,051			13,051
建設仮勘定	5,717	10,363	12,347	3,734			3,734
有形固定資産計	262,812	17,534	35,790	244,556	167,481	9,029	77,075
営業権				236	162	21	73
特許権				181	122	18	59
借地権				14			14
施設利用権				1,521	604	4	917
ソフトウェア				5,485	4,322	500	1,162
その他				60	2	0	58
無形固定資産計				7,500	5,213	545	2,286
長期前払費用	4,945	196	70	5,071	4,289	260	782
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置の増加：加工ガラス製造設備の増強等

建設仮勘定の増加：同上の取得

機械及び装置の減少：エヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社への売却等

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		41,060			41,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)注1	443,946,452			443,946,452
	普通株式(百万円)	41,060			41,060
	計 (株)	443,946,452			443,946,452
	計 (百万円)	41,060			41,060
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	49,556			49,556
	計 (百万円)	49,556			49,556
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金) (百万円)	6,376			6,376
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) 注2	29		5	24
	固定資産圧縮特別勘定 (百万円) 注2	1,743		1,743	
	固定資産圧縮積立金 (百万円) 注2	5,068	282		5,351
	特別積立金 (百万円)	44,977			44,977
	計 (百万円)	58,195	282	1,748	56,729

(注) 1. 当期末における自己株式数は 494,853 株である。

2. 前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,208	2,036	5	129	4,109
賞与引当金	2,395	1,317	2,395		1,317
役員退職慰労引当金	630	170	219		581
修繕引当金	10,604	685	2,908	813	7,567

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収による取崩等によるものである。

2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a. 現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		14
預 金	当 座 預 金	1,458
	普 通 預 金	22,309
	定 期 預 金	3,535
	別 段 預 金	9
	外 貨 預 金	700
	そ の 他	1
計		28,015
合 計		28,029

b. 受取手形

相 手 先	金額（百万円）
マテックス(株)	1,077
日本電池(株)	630
(株)タナチョー	546
ウインテック(株)	538
(株)共生	288
その他	1,619
合 計	4,700

決済期日内訳

期日	平成 15 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月以降	合計
金額（百万円）	1,386	1,516	1,089	511	186	11	-	4,700

c. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額（百万円）
(株)サンクスコーポレーション	2,595
マツダ(株)	1,932
トヨタ自動車(株)	1,674
(株)エヌ・エス・ジー関東	1,237
(株)日立製作所	1,165
その他	31,457
合 計	40,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	時期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,073	204,254	206,263	40,064	83.7	73.4

注：当期発生高には、消費税等が含まれている。

d. 棚卸資産

区 分		金額(百万円)
製品及び商品		13,019
原 材 料	原 料	1,541
	加工材料	358
	燃 料	146
	包装材料	3
	計	2,051
仕 掛 品		4,751
貯 蔵 品		2,526

e. 関係会社株式

銘 柄	貸借対照表計上額 (百万円)
<b>子会社株式</b>	
エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A	35,638
日本無機(株)	9,648
エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド	8,399
エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド	3,532
ベトナムフロートガラス カンパニーリミテッド	2,831
その他70銘柄	16,614
計	76,664
<b>関連会社株式</b>	
エフエムシー ワイオミング	8,248
リビー・ニッポンホールディングス・インク	1,880
エヌエスジー・ヴェトロテックス(株)	3,477
(株)マグ	973
その他24銘柄	1,770
計	16,350

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
トステム(株)	2,717
ナノックス(株)	2,578
(株)エヌ・エス・ジー関東	2,155
日本板硝子ジー・ディー(株)	2,098
日本無機(株)	1,470
その他	16,548
計	27,569

b. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	3,535
(株)みずほコーポレート銀行	2,050
(株)横浜銀行	1,720
(株)三重銀行	1,680
その他	11,700
計	25,185

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 および100株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行は印紙税相当額。
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借 対照表及び損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.nsg.co.jp">http://www.nsg.co.jp</a> に おいて提供する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及び添付資料 (136期)  自 平成 13 年 4 月 1 日  平成 14 年 6 月 27 日  
至 平成 14 年 3 月 31 日  関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書 (137期)  自 平成 14 年 4 月 1 日  平成 14 年 12 月 24 日  
至 平成 14 年 9 月 31 日  関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及び添付書類 平成 15 年 4 月 10 日  
関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書 平成 14 年 10 月 11 日  
平成 14 年 11 月 15 日  
平成 14 年 12 月 13 日  
平成 15 年 1 月 15 日  
平成 15 年 2 月 13 日  
平成 15 年 3 月 13 日  
平成 15 年 4 月 4 日  
平成 15 年 5 月 15 日  
平成 15 年 6 月 12 日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本板硝子株式会社  
代表取締役  
社長 出原洋三 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本板硝子株式会社  
代表取締役  
社長 出原洋三 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本板硝子株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。